

厚生労働行政の基盤となる情報の提供

大臣官房統計情報部企画課長補佐 山本 博之

政策ニーズに対応した統計調査の実施

厚生労働省では社会保障から労働・雇用まで幅広い政策を実施していますが、これらの政策を適確に実施していくためには、社会保障、労働・雇用分野の現状を正確に把握する必要があります。このため、統計情報部では人口動態、保健、社会福祉、労働者の雇用、賃金・労働時間等に関する統計調査を実施し、国民生活の様々な分野の動きを把握しています。

近年では、少子化対策と高齢者対策に資するため、新たに三つの縦断調査(21世紀出生児縦断調査、21世紀成年者縦断調査、中高年縦断調査)を開始しました。これら三つの調査は、意識や行動の経年変化の状況を、同一の客体について継続的に観察できる我が国初の調査であり、誕生から定年後の生活までのライフコースの過程について、家庭・仕事・健康・社会参加等の多様な側面から分析しようとするものです。

これらの統計調査の結果は、厚生労働省内部で政策の企画立案に利用されるほか、広く国民全体の利用に資するため、厚生労働省ホームページ等を通じて速やかに公表されています。



●筆者



●国民生活基礎調査ポスター

ITの活用による国民生活の利便性の向上

国民生活に身近な申請・届出等の手続きについては、従来の郵送や窓口に出向いて行う方法のほか、24時間、自宅や会社のパソコンからインターネットを通じて「厚生労働省電子申請・届出システム」等を利用することにより行うことができます。このような国民が利用しやすい情報システムの構築なども統計情報部が行っています。

終わりに

厚生労働行政は、国民生活全般を対象としていますが、統計情報部は統計調査の実施による国民生活の正確な把握と、インターネット等の利用による国民生活の利便性の確保という、適確な政策の実施のための基盤づくりを担っており、その役割はますます重要と考えられます。

「第4回21世紀成年者縦断調査」関連記事
平成18年3月8日日本経済新聞より

妻が正社員なら 非正社員の2倍

三世代の統計で、四回調査した「妻が正社員」の世帯は、妻が非正社員の場合に比べて、子育て支援の利用率が1.5倍に上り、パート・アルバイトなどの非正社員は1.6・1.9%、専業主婦は1.0・0.9%に減少した。また、専業主婦は1.0・0.9%に減少した。

厚生労働省調査 産む環境有利と分析

産む環境が有利と分析された。調査によると、産む環境が有利と分析された。調査によると、産む環境が有利と分析された。

●「第4回21世紀成年者縦断調査」関連記事
平成18年3月8日日本経済新聞より

Ministry of Health, Labour and Welfare English

厚生労働省

ホーム | 新着情報 | 窓口一覧 | よくあるご質問 | ご意見 | リンク集 | サイトマップ

厚生労働省の電子政府推進に向けた取組

電子申請・届出等の手続き案内

申請・届出等手続きのご案内

※この手続きは、厚生労働省において、申請件数が年間10万件を超えるなど利用頻度の高い手続きです。「企業・事業者向け」、「個人向け」等に分類し、各アイコンで各手続きがご覧になれるようになっています。

各手続きの概要につきましては、下記手続きのアイコンをクリックしてください。

よく利用される手続きのご案内

企業・事業者向け手続き | 個人向け手続き

グループ申請のご案内

グループ申請ができる手続き

※グループ申請：社会保険及び労働保険に共通する事業所の設置、被保険者の資格取得などに関する複数申請・届出について、同一の記載項目の重複入力省略した上で一括して申請できるようにしたものです。

【例】事業所の設置の場合、次の3届出を一括して行うことができます。

(1) 保険関係成立届
(2) 健康保険・厚生年金保険新規適用届、船員保険・厚生年金保険新規適用届
(3) 雇用保険の事業所設置の届出

電子申請システムのご利用案内

●厚生労働省電子申請・届出システム

厚生労働省への電子申請・届出手続きを行う方は、こちらからご利用下さい。また、厚生労働省が所管する申請・届出のご案内や様式の提供なども行っています。

●統計情報部 (HP)

